

令和3年度

第1回 宇都宮市国民健康保険運営協議会（書面開催） 会議録

1 意見の募集期間 令和3年7月29日（木）～8月12日（木）

2 協議委員

被保険者代表

遠藤 信一 委員      菅野 大造 委員      田中 勇大 委員  
土屋 貴子 委員      村田 隆一 委員      坂本 悦男 委員  
鈴木 信次 委員

保険医・保険薬剤師代表

松本 国彦 委員      野間 重孝 委員      増山 哲茂 委員  
石原 雅行 委員      北條 茂男 委員      長谷川 英一 委員  
石崎 一郎 委員

公益代表

駒場 昭夫 委員      今野 哲也 委員      塚田 典功 委員  
松岡 明直 委員      檜山 和子 委員      上野 元子 委員  
小野 篤司 委員

被用者保険代表

宮崎 務 委員      小山田 静子 委員      野沢 良治 委員

（以上24名）

### 3 委員からの意見

#### ・報告第1号 令和2年度国民健康保険特別会計の決算状況（見込み）について

（委員）

令和2年度の歳入のうち、国庫支出金については、全国的に増加しているのではないかと読み取れた。

（事務局）

国庫支出金の増加につきましては、令和2年度から新たに新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免に要する費用が国の財政支援の対象となったことが主な理由でありますことから、御意見のとおり、全国的にも国庫支出金が増加しているものと思われま

#### ・報告第2号 令和3年度国民健康保険特別会計当初予算の概要について

（委員）

新型コロナウイルス感染症の影響が、令和3年度の歳入における国民健康保険税の減収に読み取れた。

（事務局）

令和3年度の国民健康保険税につきましては、御意見のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者の所得の減少が見込まれることなどを考慮し、減収となる予算を計上しております。

#### ・報告第3号 令和2年度国保アクションプランの主な取組実績と令和3年度国保アクションプランの主な取組について

（委員）

国民健康保険特別会計の決算状況を踏まえ種々の催告等を実施しているが、収納率は固定化されている。さらに、専門家（弁護士等）の助言を受け、対策の見直しを図ることも必要ではないのではないかと考える。

（事務局）

専門家からの助言につきましては、栃木県の「国民健康保険税徴収指導員派遣事業」を活用し、税務の専門家から年7回程度、困難事案や効果的な手法などについて、指導・助言を受けながら収納事務を進めております。

（委員）

医療費の適正化のうち、ジェネリック医薬品の普及促進について、水を差す事案が大手ジェネリック医薬品メーカーで令和3年3月にあり、今年度その影響が出る可能性もあると考える。

(事務局)

令和3年2月・3月に、ジェネリック医薬品メーカー2社において、製造工程での薬品混入や不適正な検査が明らかになった事案がありましたが、いずれも個別の企業に限られた問題でありますので、本市としましては、引き続き、ジェネリック医薬品の普及促進に取り組んでまいります。

(委員)

医療費の適正化のうち、生活習慣病の発症予防、重症化予防の各種事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら進めていただきたい。

(事務局)

生活習慣病の発症予防、重症化予防の各事業につきましては、感染拡大の状況に留意しつつ、基本的な感染症対策を取りながら実施しているところであり、今後とも、感染の状況を見極めながら適切に実施してまいります。

・報告第4号 令和3年度国民健康保険税の課税状況について

意見なし。

・報告第5号 令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険の取組について

(委員)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況次第では、傷病手当金の支給適用期間である令和3年9月30日までの期間の延長を検討すべきと考える。

(事務局)

傷病手当金の支給につきましては、国の基準に基づき実施しているところであり、この度、国が適用期間を令和3年12月31日まで延長することとしましたので、本市におきましても同日まで延長する予定であります。

(委員)

傷病手当金については、広報紙の新型コロナウイルス感染症の支援制度一覧に掲載されているが、文章だけでなく、市のホームページに掲載されているフローチャートなども載せて周知してほしい。

(事務局)

傷病手当金の広報紙への掲載につきましては、紙面に制約がありますことから、フローチャート等の掲載は難しいものと考えておりますが、限られた紙面でわかりやすく周知が行えますよう、検討してまいります。

(委員)

新型コロナウイルス感染症に係る本市の取組について賛成であり、引き続き取り組んでいただきたい。

(事務局)

引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る国の動向を注視しながら、取り組んでまいります。

・その他

(委員)

次回以降の協議に向けて、新型コロナウイルス感染症の本市国保財政への影響を今後の医療費の見込みも含めてしっかりと分析しておく必要があると思料する。

(事務局)

新型コロナウイルス感染症の及ぼす本市の国民健康保険財政への影響につきましては、国や県が行う医療費推計の考え方や手法などを参考にし、適切に分析してまいります。

(委員)

今後の若年層へのワクチン接種に当たり特定健診等受診勧奨の案内配布を行ってはいかがか。

(事務局)

特定健康診査等の対象者は40歳から74歳までの被保険者ですが、40代の受診率は低い状況にありますので、今年度は対象を絞って40歳から42歳の方への通知による受診勧奨を強化してまいります。こうした取組の成果を踏まえながら、より効果的な勧奨の方法について検討してまいります。

(委員)

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）（人生会議）の普及啓発にさらに取り組んでいただきたい。

(事務局)

アドバンス・ケア・プランニングにつきましては、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る中で、これまでも、市広報紙や市民公開講座等によって、広く市民への周知・啓発を行っており、今年度におきましては、「人生会議」をテーマとする在宅療養パンフレットの作成に取り組み、更なる市民理解の促進を図ってまいります。

